

「資本主義の限界」独考

関 下 稔

目次

はじめに

1. 21世紀における近代市民社会の到達度とその行き詰まり

- 1) 近代化の諸様相
- 2) 工業化
- 3) 植民地化
- 4) 国民国家
- 5) 都市化
- 6) 資本による支配

2. 資本主義の限界についての若干の考察

- 1) 労働力商品
- 2) グローバル生産とグローバル蓄積
- 3) 「ニューモノポリー」

おわりに—コロナ禍に立ち向かう人類の英知と連帯の高揚を目指して—

はじめに

2021年1月20日、ようやくバイデン民主党政権が発足した。最後まで敗北を認めなかったトランプ大統領は、熱狂的な支持者による議事堂への乱入・占拠という前代未聞の事態まで引き起こして、ホワイトハウスを去った。日ならずして弾劾裁判が開始され、いずれ黒白がつけられるだろうが、アメリカ社会の分断もついにここまで来たかとの感を強くした（なお2月13日に弾劾裁判では無罪が評決されたが、今後も引き続き民事、刑事双方での法的責任が問われることは必定だろう）。民主党は上下両院で僅差ながらも過半数を超え、バイデン政権にとっては追い風が吹いている。とはいえ、その前途はけっして楽ではない。一方では下からの、広範で多様な要求を持つ大衆的民主主義の運動の盛り上がりを背景に、より一層の改革を求め

る民主党内の新興勢力と、返り咲いた従来のエスタブリッシュメント—いわば「第三次オバマ政権」とでもいうべき—の間での熾烈な主導権争いが続けられるだろうし、他方では共和党は下院で躍進してその差を縮め、上院では後退したとはいえ、民主党と同数の勢力を維持した。さらに大統領職を去ったとはいえ、トランプの影響力は依然として大きく、その底流には保守層による大衆煽動的で多分に暴力的なポピュリズムの動きが奔流となって流れている。したがって、急激な政策変更やオバマ政権時代への回帰には強く抵抗することが予想される。それらを手際よく裁いていくのは容易ではないだろう。しかもそれよりもさらにきつい制約条件は、民主、共和両党を貫いているアメリカの基本方針の堅持である。これは、これまではアメリカの覇権が存続することを前提にして組み立てられていたものだが、アメリカの覇権が揺らぐか、消え去ろうとしている中で、どう貫かれるのか。下手をすると、一挙に瓦解することだって考えられる、危うい「ダモクレスの剣」のようなものだ。その実感をバイデンとそのスタッフ達は日夜感ずることになろう。

またそうした議会内での力関係の配置状況に止まらず、そもそもアメリカ社会に深く切れ込んだ極端な貧富の格差、大都市とそれ以外の中小都市や農村地域との間の階差、BLM (black lives matter) や LBGT (あるいは性的少数者)、そして女性の性差別や移民などのマイノリティグループの権利拡大、また失業増大や生活の困窮、さらには犯罪増加や銃規制や自殺増大など、多くの深刻な社会問題を抱え、加えて目下のコロナ禍によって、世界全体で約1億人の感染者のうち4分の1の2500万人余の感染者と42万人にもものぼる死者という最大の犠牲者をアメリカは出している(1月27日現在でのジョンズ・ホプキンス大の集計)。これらの焦眉の難問を解決し、アメリカ社会の分断を乗り越え、再生していくのは難事業である。安易な融和を図ろうとすると、かえって対立を強め、亀裂はさらに深くなるだろう。イギリスでは第二次大戦後、戦勝の英雄チャーチルを破って政権を奪取した労働党アトリー政権は、それまでのパクスブリタニカの幻想を断ち切り、思い切った社会福祉路線に舵を取って、国民の支持を得た。その時安易な中道路線をしたり顔で説教する党内外の穏健路線擁護派を手厳しく批判して、「道路の真ん中を無神経に歩いていると、車にひかれる」という痛烈な一言を浴びせて、改革を断固貫いた。これと同じような思いきった舵取りが今のアメリカには必要なのではないか。いたずらな融和路線は左右両派からの痛烈な批判と非難の大波に呑み込まれてしまうことになろう。それほど的一大試練の時なのである。その覚悟がバイデンにあるだろうか。これらに関しては後段で再度触れてみたい。

ところで昨年来、世界はコロナ禍(COVID-19)の急襲下にあり、それは経済活動の停滞ばかりでなく、社会的不安や混乱、さらには人類の生存そのものにも暗い影を投げかけ、加えて気候変動や核兵器の脅威などの地球規模の問題群、さらには米中間の激烈な対抗関係やイギリスのEU離脱、あるいは中東をめぐる紛争激化、そして広範な人権抑圧などの深刻な問題群を

多く抱えている。世界はまさに重大な岐路にさしかかっているといえよう。とりわけ、脱炭素と結びついたEV車の普及やIT化と結合した自動運転車の実用化への急旋回は、クルマ作りの概念と自動車産業の性格を変え、その部品素材としての半導体需要を急増させ、そのことが台湾をはじめとするその主な供給源の重要性をさらに高めている。またビットコインなどの新たな金融手段の台頭によって銀行業界への深甚な反作用が起こり、さらにアメリカではSNSで呼応し合う一般大衆投資家の特定株への集中的売買によって株の乱高下が激しくなり、ヘッジファンドを慌てさせたりといったことなどが重なって、金融の不安定性が強まっている。

こうしたことなども相まって、目下「資本主義の限界」を論じる風潮が盛んになり出している。それには様々な切り口があるが、特徴的なのは、従来のように間欠のないしは循環的な経済的不調だけを指摘するのではなく、一様にそれらを超えた極めて深刻な体制的な危機や限界を論じ、場合によっては人類の未来に悲観的な見通しをさえ立てているところにある。その論調を一概に否定するわけではないが、事態は資本主義という経済システムそのものの限界なのか、それともその基礎をなす近代市民社会—とりわけ統治システム—の制度疲労が問われているのかについて、「資本主義の限界」論者達はあまり意識せず—つまりは両者が混在されていて—明確に区別されていない。もちろん両者には深い内的な関連があるとはいうものの、筆者の見解はむしろ後者の近代市民社会の不均等で偏向的な成熟とその限界にも、もっとメスを入れるべきだと考えている。そうすると、資本主義の限界に先立って、まずその統治システムの制度疲労についてさらに考察していかねばならないだろう。

そこで小論は、まず最初に、総体としての近代市民社会とその中での政治と経済とイデオロギーそして生活との関係について、簡単に一瞥する。次いで本題である資本主義という経済システムの限界とは何かを考えてみたい。そして最後に現在のコロナ禍というパンデミックが促進している経済と生活と統治に関する変化の意味とその方向について合わせて関説して締めくくりにしたい。

1. 21世紀における近代市民社会の到達度とその行き詰まり

1) 近代化の諸様相

封建社会における身分的な束縛を解いて、個人の主体性確立と職業選択、移動、思想、信教などの自由を鼓吹した近代市民社会は、自由 (*liberté*)、平等 (*égalité*)、友愛 (*fraternité*) というフランス革命が切り開いた新たな価値観と精神を基本に据えている。広く西欧に起源を持つこの近代市民社会は、それを主導した都市の商人、産業家などの新興ブルジョアジーや先駆的知識人、それに農村の独立自営農民などが中心になって構築されたものではあれ、その基礎上で人類の社会的前進、学術・科学の発展、芸術・文化の開花、未曾有の経済成長と生活の

向上、そして人口の爆発的増加などを達成してきた。そしてこの中で資本と営業の自由を基本にし、企業—特に株式会社—という新たな形態を使い、封建的束縛から離脱した「自由」な賃労働者を雇用し、産業資本家の指揮の下、工場内での分業と組織だった生産計画と管理（マネージメント）に基づいて大量、廉価、均質な商品生産を行い、その成果を市場を通じて販売して資本蓄積を重ね、次第に巨大化していく資本主義生産・流通・蓄積システムが大きく花開くことになる。この大量生産と大量輸送・大量流通の方式はそれに照応する大量消費と大量廃棄を生みだし、人々の生活向上と利便性を高めていく。それは統治形態としての代議制の議会制民主主義、そして三権分立の司法制度、さらにはそれらを補強する思想や仕組みなどのイデオロギー装置とその担い手たる「体制的知識人」とが相まって、柔軟かつ強固な社会的構成体になって、社会全般に深く浸透していった。そして民族を一括りとする、主権を持った国民国家（nation state）がここに誕生し、その下に軍事・警察といった国家権力と「合理的」で迅速な行政処理を行う官僚組織と各種の制度・慣行（レジーム）が具備されていくことになる。西欧世界を先駆けとするこのシステムは、それぞれの国民国家を基礎単位とする横並び的な国際体制を作り上げ、資本主義経済システムはこの下で、国内市場と世界市場の複合的なアリーナ（競技場）で互いに競い合ってきた。やがて彼らは先を争って海外進出するようになり、原材料、低賃金、そして販路としてアジア、アフリカ、LAの伝統社会を自国の植民地として囲い込んでいくことになる。帝国主義と植民地体制の到来である。

一言で「近代化」（modernization）と呼ばれるこの事態は、社会の基本的な構成形態として第二次大戦後植民地から独立を遂げた途上国にも取り入れられて、それらの伝統的な社会を一掃し、さらには社会主義的「共同社会」を目指す社会主義諸国にもその影響が強く投影されていくことになる。この近代システムは、工業化（industrialization）、資本化（capitalization）、都市化（urbanization）、国民国家体制（nationalization）、植民地体制（colonialization）、そして政治的には民主化（democratization）と法の下における平等を基本とする各種権利の保障ならびに自由と機会の均等（chance）などを内容とするものである。これらはいわば近代社会がもたらした進歩的で積極的な側面であるが、その後の展開につれて次第に負の要素や限界も現れるようになり、それらは歴史の発展とともに時代遅れとなって廃れていくか、あるいは刷新・改革を余儀なくされていくことにもなる。「ポストモダン」といわれる事態の出現である。

2) 工業化

近代社会はまず何よりも工業化を進めた。それは工場のもとでの機械制大工業の展開に代表される。旧時代の熟達した職人による精巧な注文生産に代わって、工場という単一空間で協業と分業のメリットを最大限に発揮して、市場目当てに均質のものを大量に生産するこのシステ

ムは、効率的な生産方式として製品価格を低め、生産量を増やし、欲望の充足に向けた新規製品を次々に開発して市場を広げていった。これは資本の所有者による投資と、直接—所有者経営者—にか、その代理人たる専門経営者の指揮の下に行われるので、資本主義生産システムとなるが、その生命力は技術を中心とするイノベーション（革新化）と競争にある。そして競争は品質（Q）、価格（C）、納期（D）を巡って行われ、それらを経営陣（M）がどう巧みに運営していくかが決め手となる。そこでは経営組織の整備（line & staff system や事業部制）並びに大局的な長期目標（starategy）と状況に応じた適切な判断（tactics）の組み合わせ方が大事になる。競争の激化は当初はもっぱら労働時間の延長に向かいがちだったが、やがてそれが限界にぶち当たると、科学的管理法の名の下に、工場内での組織と規律を高めて、より一層合理的な生産管理法という名目での労働の強化を追求するようになる。そして労働者は相互に競争し合いながら、時間単位で厳しく管理・統制されていくことになる。また省力化・機械化の進行は一人当たりの労働生産性を高め、多くの現場での労働者の過剰を生み出した。それらは産業予備軍という名の潜在的な失業者群を生みだし、それは現役労働者の賃上げ要求へのマイナスの圧力となり、その勤労条件の向上を遅々たるものにしてきた。だが長い目で見れば、労働時間の短縮は労働者に余暇の拡大をもたらし、それは彼らに人間としての能力の向上・開発に主体的に取り組む余裕を与えることになる。そして労働者は専門技能の習得ばかりでなく、科学的・専門的知識や、さらには全般的判断力をも具備する、より全面的で総合的な人間に成長していけることになる。そこで高学歴化を競う教育費の高騰と教育産業の興隆が起こる。

ところで近年のIT化の進展は、工場内での無人化・ロボット化と、IT技術と人間労働の結合—IoT—を進め、製造業の性格を変えてきている。その底には生活の向上や所得の増大が消費者の欲望を高めたが、その結果、画一化されたものを大量生産する供給主体のシステムが生産過剰を生み、恐慌となって周期的に現れたことから、多種多様なものを適量に生産する需要面からの要請がより強く働く方向への変化と結びついている。IT化の進展は、コンピュータシステムの活用に止まらず、部品類をモジュールとしてその共通化を進め、それらを組み合わせるモジュラー型生産システムが急速に進展するようになった。そこでは個別企業を超えた共通のスタンダードの確立が大事になる。ところでこの言葉には「標準」とか「規格」という邦語が当てられるが、前者は一般的な意味合いで使われ、それが特定の決められた基準—たとえばデジュリスタンダードとかデファクトスタンダードといった具合—になった場合は後者が使われるという区別が日本ではなされている¹⁾。なお最近には特に消費者嗜好型の商品—化粧品など—の等級などをメーカーが指す言葉としてノーマル（normal）という用語が使われだし、これに「常態化」という通常の訳語ではなく「標準」という邦語を当てたりしている。さてこのような過程の進行は製造業の性格を変えるようになり、グローバル経済の進展下で、グローバルスタンダードを作り上げることが競争の新たな焦点になる。そうすると、競争の性格は知

的財産権の取得とそこからの手数料収入—つまりは製造に関わる特許使用料よりもむしろ無形の創造力に依拠するコピーライターを巡って行われるようになる。その結果、サービス経済化と呼ばれる事態が進行するようになる。このサービス化は人材の必要を高め、高度科学技術労働者（STEM）の出現とその国際的な移動—頭脳流出と頭脳還流—を増加させる。時代は「モノ作り」から「コト作り」と呼ばれる無形財の創造・創作、あるいはサービス主体の経済へと向かう。また多様性の追求は企業組織も事業部制に基づく総合化に向かわせるが、それはまた原材料や中間財、さらには人材などの効率的な運用を追求することになり、そこでは正確な在庫管理を必要とし、そのためには厳密な原価計算による管理が求められることになる。そしてIT化・情報化の進展は、グローバルレベルで、かつリアルタイムでの現有資産の存在量とその稼働状況、とりわけ手元流動性（キャッシュフロー）の正確な把握を可能にし、時空を超えたバーチャルリアリティの世界を作り上げるまでに至る。

3) 植民地化

また西欧列強が先を争って進出していった資本主義的帝国主義による植民地獲得競争は、第二次大戦後、旧植民地の独立化によって、次々に姿を消していった。だがその政治的独立を形式的なものに留め、実質的には西側資本の支配の維持を目論むという巧妙な企みが、アメリカを新たな指導国とする覇権国体制—これを筆者はパクスアメリカナと呼んできたが—の下で進行した。表向きはソ連を先頭とする全体主義、つまりは社会主義体制に対抗し、自由と民主主義、そして最近では人権を守るためだとしている。その実、資本と営業の自由の維持を最大の眼目にして、国際的な協調体制を強固にする道が進められていった。かくてグローバリゼーションの進行下で多国籍企業や多国籍銀行が縦横無尽に闊歩し、世界に蟠踞・君臨することになる。それは、やがて途上国の中からNIES等の新興工業国や、さらには社会主義体制の瓦解のあとの中国、ロシア、東欧諸国における市場経済化への急旋回によって、文字どおり世界大の趨勢になっていく。このように、植民地を構成要素とする植民地体制は終焉したが、それに代わって、独立の諸国家を基本とする覇権国体制が現れ、その結果、西側先進国による事実上の支配体制が存続していくことになる。

だがこれも今や曲がり角に来ている。それを促したものは、様々な制約下にあるとはいえ、それを克服して成長してきた途上国、新興国、それに市場経済化した旧社会主義国の企業群である。資本の相互投資—これを国際直接投資（international direct investment, IDI）と呼ぶ—の浸透の結果、各国企業は多国籍化して、グローバル市場で直接に競い合うようになる。その結果、先進国多国籍企業の優位性は次第に後退していく。資本の国際化の先陣を切ったアメリカ企業を先頭とする先進国多国籍企業の本道は、FDI（直接投資）を通じて海外に自社の子会社群を広範に設置し、これらの企業群との間で企業内での資金、商品・部品、技術、人材の移

動を頻繁に行う企業内国際分業体制の設置と海外子会社による利益獲得とその果実の本社への吸収にある。しかし資源の恒久主権や「現地化」要請を背景にした途上国や新興国での工業発展と企業活動の活発化の結果、先進国多国籍企業は、こうした企業内国際分業体制から、それらの国々の地場企業との間の企業間国際提携の締結へと主戦略を大きくシフトするようになった。そして資本支配に基づかない提携を通じる支配—これを NEMs (non-equity modes) (非所有型支配) と呼ぶ—を新たに確立して、これまでの支配的地位を維持しようとした。そこで眼目は自社の技術やノウハウをグローバルスタンダードにして、その提供・貸与と対価獲得にあり、そのためのネットワークの敷設—グローバルサプライチェーン (GSC) やグローバルバリューチェーン (GVC) —に精励していく。かくて、多国籍企業間の企業内国際分業とそのネットワークの制置から、企業間国際提携の網の目の敷設へとその重心は移動し、それに沿って競争のやり方や優劣も変化してきた。そのことは、ひとり先進国多国籍企業が優位になるとばかりは言えず、途上国・新興国の多国籍企業も地歩を固め、独自の優位の場を確保することができるようになり、その結果、グローバル市場での競争は一層熾烈になる。一言で言えば、平準化（フラット化）作用の駆動である。そして時代は植民地遺制の脱却に向かっており、人権擁護や差別の一扫と一緒にあって、西欧旧植民地帝国時代のモニュメント（銅像、記念碑など）が次々と撤去され始めている。

4) 国民国家

このグローバルなレベルでの競争の激化とその勝利には各国の国家権力の後ろ盾が必須となる。そこでは覇権国アメリカが指導力を発揮して、国際機関などを媒介にしつつ、グローバルスタンダード作りを領導してきたが、同時にその中に自国のスタンダードの優位性を密かに忍び込ませるための巧妙な術策（マヌーバー）も用意していた。こうした二重性はアメリカのヘゲモニーが機能している間は破綻せずにいたが、やがてアメリカンスタンダードの独占への反発が強まり、生産能力や技術力の向上にともなって他の先進諸国ばかりでなく、新興国、途上国の相対的な力が強くなるにしたがい、その本音が見破られ、手品は色あせていく。アメリカのヘゲモニーの後退は各国の利害の衝突を生み出す。そこでは露骨な自国本位の「ナショナリズム」がぶつかり合うようになる。そうすると、かつての横並び体制—ウェストファリア体制ともいう—下での権謀術策を弄した古典的な外交交渉の再版のような様相を呈することにもなる。だがグローバルスタンダード作りには参加各国間の合意が肝要であり、そのためには互恵と相互信頼と寛容の精神に基づいて必要な妥協と合意形成を粘り強く図っていかねばならない。したがって現在優勢な巨大多国籍企業が敷設するトップダウン式の疑似水平—実質的には垂直的—な企業間提携ではなしに、先進国企業（とりわけ中小企業）と現地地場企業との間の対等、平等、互恵的な原則に基づく本来の水平的企業間提携（international horizontal

linkage, IHL) が推進されねばならないだろう。またこのことは、各国の個別利害を超えた地球規模の問題群が浮上し、そこでの寛容な精神に基づく共存・共栄が不可避になっていくにしたがって、こうした公準の堅持—その代表的な例として SDGs—が益々大事になることを示している。

かくして国民国家体制を基本にした覇権国のヘゲモニーによる国際協調体制には限界が見つかった。そこで、より広域的な共通市場を国家を超えて形成しようとする試みが EU などを典型にして一部で行われてきたが、共通関税や共通通貨はどうか実現できるものの、これを超えて最終的に各国国家主権を超えた単一経済システムにまで昇華させようとする、ことは簡単には進まず、イギリスの離脱のようなデッドロックに乗り上げることにもなる。そうなるとグローバルゼーションの進展が国民国家体制の間の各国間のせめぎ合いを強め、そこでは頑ななナショナリズムや排外主義が頭をもたげるようになる。その極端な現れは、こともあろうに、覇権国としてのリーダーシップを長い間執ってきたアメリカにおけるトランプ大統領の「アメリカファースト」のかけ声と自国中心主義の台頭であった。だが国際協調を忘れた自国本位主義の鼓吹は、一部に熱狂的な支持者を得るとは言え、内部的には国論を分断し、対外的にはいたずらな摩擦と対立を深め、世界を混乱に陥れてしまうことになる。それでは地球規模の問題群の解決のための良き土壌の醸成にはならない。そうではなく、問題のスムーズな解決のためには、人道上の連帯心が国益に優ることを了解した上で、そのための共通の輪を広げていく下からの「草の根」の民主主義をさらに発揚させていくことが是非とも必要になる。

5) 都市化

都市は企業中枢、生産拠点、労働市場、消費市場、生活空間、さらには行政執行などにおいて資本主義発展の要の位置にある。とりわけ多くの国で首都の置かれている巨大都市は、政治、行政、経済、金融などの中心地としてばかりでなく、芸術、文化、娯楽、ファッションなどにおいても時代の最先端を行く中心センターとして屹立し、繁栄を遂げてきた。この都市の発展が農村や、さらには海外からの多数の移民の流入によって巨大化した結果、人口過剰を引き起こす。そこではガス、水道、下水、電気、道路、交通手段、通信施設などのインフラの整備ばかりでなく、狭い土地での高層建築の林立などの土地の集中的利用や過密による防災や、治安悪化による防犯問題、さらには騒音、通気、衛生などの環境整備といった新たな問題が次々に噴出してくる。これらの都市機能の充実を図ろうとすると、膨大な財政出動が求められ、その結果財政問題が深刻化して、その解決を図っていかねばならなくなる。また都市の発展はその対極での農村地域の立ち後れや過疎化を生み出す。その結果、国全体では極めていびつな人口の偏在を生み出す。現在では都市化率は資本主義的工業化・商業化が進む国々において人口の過半を占めるほどになっている。だが巨大都市に楽園（ユートピア）を夢見ても、上述の否定

的な現象の増大はデストピア（失樂園）に墮することもしばしば起こる。

都市の問題を経済学の中に取り込もうとする試みは、フォン・チューネンを遠祖として連綿として続いてきたが、近年の経済のグローバル化の進行にともなって、グローバルシティと呼ばれる極端に肥大化した巨大都市群が、先進資本主義国ばかりでなく新興国や途上国にも次々に現れるようになって、新たに注目を集めている。グローバル経済の進展は、一方では途上国の低賃金に目を付けた多国籍企業と、他方では外資を導入して経済発展を図りたいものの、経済支配は避けたい現地政府の思惑とが合体して、特例として輸出加工区（EPZ）や経済特区などの経済「飛び地」（enclave）が作られるようになり、急速にそれが流行になっていった。やがて世界的な工業化の一層の進展は、これらを含めて従来からの工業地帯との結びつきを一層強め、産業クラスターと呼ばれる産業集積地を作り上げ、かつ広げるようになる。多国籍企業はグローバルレベルでこれらのクラスターに拠点を設け、かつネットワーク化していくことになる。かくて多国籍企業の企業内国際分業や企業間国際提携の進展は、本社親会社と海外子会社や提携先地場企業とを結んだネットワークを縦横に張り巡らすことになり、これら巨大都市の成長をさらに促した。加えてソ連・東欧での社会主義体制の崩壊や途上国での紛争の激化によって、大量の移民や難民が発生して、これらのグローバルシティに流れ込み、特定の狭い居住地区に集中するようになる。そこでは本国から持ち込んだ、周辺とは異質な文化や風習や宗教行事などが支配的になり、しかもその中に不法移民が多くいたりするため、無権利状態にされたままで、犯罪の温床になったりもしている。しかもこれらのグローバル都市間や本国との間を結んだ彼らの私的な人的ネットワークが広範かつ強固に作られ、その交流が盛んになっている。つまり人的な紐帯が何ものにも優先する太い絆の形成である。これらの事情は巨大都市における社会的不安を増長させ、治安問題を深刻にもしている。

これらのことを背景にして、都市や地域の経済・社会研究を一層発展させようという気運が進み、巨大都市（メガロポリス）論や地経学（geo economics）を誕生させた。前者では従来の経済地理学、人口論、社会学、文化論、さらには歴史学などが総合的かつ学際的に取り扱われるが、後者では経済問題に焦点をあてて、経済と政治や文化・社会との関連を、しかもグローバルな範囲で扱おうとする傾向があり、いわば「地政学」（geo-politics）と「地経学」を結合させたグローバルな geo-political economy（「地政治経済学」）といった意味合いが強い。これは国際政治経済学（international political economy, IPE）にもインパクトを与え、その内容をさらに豊富化させることになる。

6) 資本による支配

これら全ての問題群は資本主義的経済システムと不即不離の関係にあるとはいえ、けっして一心同体というわけではなく、それ固有の原因と問題解決の筋道がある。とはいえ、以上一瞥

した近代化の諸様相の中核にあるのは、資本による強固な支配である。資本の力は圧倒的であり、それが利益となるものなら、容赦なく近代化のあらゆる面に割り込み、しかも経済的利益の誘導という抗しがたい手段を用いて、それらを支配していこうとし、その結果、事態の進行が資本優位による歪曲や無理な変更を免れ得ないことになる。その極端な現れは、腐敗や買収や汚職や脱法の横行である。資本は経済過程全般に強い影響力—とりわけ賃労働者階級の出現とその定着・維持—を持ち、その中で現代の金融資本の相対的優位を際立たせている。とはいえ、利益源泉としての剰余価値はまず何よりも生産過程で生み出される。そこで資本主義の生産過程の中核に位置する労働力商品の独特の性格に焦点を当ててまず考え、ついで経済のグローバル化にあわせた企業の多国籍化による生産の世界的集積と過剰蓄積、そしてITの進展にともなう情報産業の急成長と「ニューモノポリー」と呼ばれる新たな独占の登場ならびにグローバルな金融資本の動向について順次考えていこう。

2. 資本主義の限界についての若干の考察

1) 労働力商品

資本主義は商品生産社会である。だが商品はそれ以前から存在していた。自身の消費のためでなく、他人の消費のために生産物を作り、当初は直接に交換し合い、やがては貨幣を媒介にして市場を通じて売買い合う商品流通が発展していくと、次第に等価交換の原則、つまりは市場原理と呼ばれるものが育っていく。機械性大工業に代表される資本主義生産様式は、その上に乗って、大規模かつ大量に商品生産を行い、市場を通じる販売によって投資コストを超える利益をあげ、資本蓄積を重ね、再投資してさらに利益を拡大するという循環を繰り返して、巨万の富を築き上げてきた。だから資本主義とはあらゆるものが商品化される社会だと言い換えてもよいだろう。この資本主義の特異性は労働力までもが商品化されるところにある。そのためには、一方の側に資本の所有者たる資本家（雇用主）と、他方の側に労働の所有者たる賃労働者（被雇用者）が独立の存在として相互に向かい合い、労資契約を取り交わすことが必要になる。だがこの対等性は見かけだけである。資本家（または雇用主）は生産の内部においては絶対的な命令権、指揮権を持っているからである。もっとも資本家の目的は生産そのものよりも、それを通じて得られる利益の最大化にあり、そのために労働者を極限まで働かせようとする強い志向性を持つ。そのことを説明して、マルクスは有名な「労働力」と「労働」との区別として印象的に描いている。賃労働者が販売するのは自己の労働力であり、それは家族を含めた自己の再生産費を賄うものであって、労働の自由処分権全てを委ねたわけではないと考えている。したがって、労働時間をできるだけ短くして、余暇としての自由時間をできるだけ増やそうとして、労働時間の短縮を要求する。だが雇用者側は労働者の拘束をできるだけ長くし、

制約がなければ、自己の利益を最大化し、また同業他社との競争勝利のためにもそれを極限まで延長しようとする。つまり契約にあたって労働条件を確約した、潜在的能力としての労働力の価値を尊重するのではなく、その現実的な顕現としての労働を最大限に稼働させようと目論んでいる。そして労使双方の現実的な力関係によって、当初は労働時間の延長がもっぱら図られたが、当然に労働争議の頻発などの労働者側の抵抗や反発が強まり、やがて第三機関による仲裁裁定や国による標準労働日の制定などによって、労働時間の延長には歯止めがかかった。そのため、雇用者側は技術進歩や労働者の技能度（熟練度）を高めて労働生産性を増進させ、その結果、労働の強度を強める方向にシフトするようになる。産業資本家の利益源泉がどこから来るかという、資本主義の最大の謎に切り込み、価値は労働から生まれ、利益の源泉としての剰余価値もその一部であるという結論に辿り着いたマルクスやエンゲルスの果敢な挑戦と創造力は今もって色あせていない。ただし今日、サービス分野はおろか新興のIT産業や各種エンターテインメント産業の興隆につれて、新たな賃労働者層が陸続と登場するようになって、労働力商品の概念には一定の修正や追加が必要になる。そして価値そのものにも豊富化が求められてくる。次にそれらについて考えてみよう。

マルクスの労働力商品の価値規定はユニークで説得力を持つが、現在流行の知識労働に関してはどうか。IT化の進展は、高度の科学・技術の専門知識をもつ科学者・技術者をSTEM（science, technology, engineering, mathematics）—高度科学技術—労働者として企業内に取り込む過程が益々進められてきている²⁾。さらにこれはIT分野のみならず、資本主義的営利ビジネスとしての学術・研究・教育分野、医療・福祉分野や司法・法曹分野、会計・簿記分野、健康・スポーツ分野、さらには芸術・大衆芸能・エンターテインメント分野にまで拡大されてきている。それらは多種多様な職種・業界に及び、しかも高額収入を得ている上層から極めて貧しい収入に呻吟する下層まで、収入格差が大きくて、到底一筋縄ではいかない³⁾。また成功を収めた上層部には企業組織にして、自ら所有者・経営者—つまり知識取扱い資本家—に転進しているものも少なからず存在する。そこで、収入の多寡ではなく、その仕事内容の高度性、科学性、技術性、高専門性などに依拠して、思い切ってこれらに従事する人々を総称して「知識労働者」と筆者は呼んできた。

さてこの知識労働者に上でみた物的財貨を生産する工業労働者と同一の規定が当てはまるであろうか。そこには一定の追加と修正が必要になろう。すなわち価値を生むのは人間の労働であるというマルクスの定義を一步進めて、人間の創造力が価値を生む源泉であると、より高次の規定内容に読み替えてみてはどうであろうか。この創造性は具体的には新製品開発のための様々な創意工夫や設計、あるいはその改良はもとより、そのための原理の発明や発見にまで及ぶものである。そうすると、価値は一個の「創造価値」という、より包括的で高次の概念に高まることになる。そしてIT関連のプログラマーやゲーム制作者、あるいはアニメーターなど

を一括してクリエイター (creator) と呼ぶ新たな流れも起きている。さらに商品の販売活動 (マーケティング) にあたっては、特別の商品力を持ったものが優れたブランド力として特別優位になる事態が現れ、それもまた包摂されることになる。このブランド力が特別優位な交換価値を持つという意味で、筆者は「ブランド固有価値」ないしは「固有価値」という言葉をこれまで使ってきたが、これもまた「創造価値」の一部として広義に解釈したい⁴⁾。もっともマルクスの労働力規定の当初の設定は、物的財貨を生産する賃労働者であった。しかし賃労働者階級の拡大は、サービス労働と一括される対人サービス活動に携わる部分をも呑み込んできた。その中には公務員労働のような公共サービスに携わるものから、商業・流通活動の従事者、飲食業や宿泊施設に携わる人々、さらに家事労働と呼ばれて、家庭内の、主に専業主婦に閉じ込められていたものも、夫婦共稼ぎ (double income) が広がっていくに従い、外部化されて独立の請負労働の形で登場することになる。だからすでに賃労働者概念は物的財貨、人的サービス双方を包括するものに拡大されていた。これに今度は知識労働者が新たに加わることになる。またここでは「経済的価値」として論じたが、そもそも「価値」とは道徳的価値とか文化価値とかいった多様な使い方がなされる性格のものであって、経済に限定されるものではない。それらを含めた価値の王道の所在如何を論ずるつもりは筆者にはない。あくまでも経済的価値に限定して論じていくつもりである。

この知識労働においては上の労働力と労働の規定は一定の変更を被らざるを得ない。熟練度や技能度を測るために、倍加された単純労働という還元作用をマルクスはおこなったが、知識労働に関してはこうした還元化は難しい。というのは、知的創造活動は様々な質と多様性を持った活動の総和であって、単純知識への高度知識の一律的な還元が困難だからである。しかも知的創造活動には独創性が強く求められ、それは比較秤量の不可能なものだからでもある。さらに独立の知識人と知識労働者とが現実には並存しているが、ここでは何よりも自由が求められるので、自ずと前者への吸引が強く働く。以上のような事情が重なって、単なる労働に創造性を加えた、自らの知識力の再生産費を換算できなくする。またこれが最大の難点だが、知識労働者は知識を売るのであって、知識力を販売するわけではない。というのは創造性は時間決めて販売できないし、勤務時間をあらかじめ契約に基づいて決めていても、その勤務時間内に生まれるとは限らないからである。さらに独創性が特別な価値を持つが、企業内においては単独で独創性溢れる成果を生み出すことが困難であるばかりでなく、今日の科学、とりわけ実験科学や自然科学においては集团的・共同営為—チーム力—が不可欠である。そのため、そのオリジナリティを明確にするため、共同参加者を連名にし、かつ筆頭者にその中での優先的・主導的な役割が明示できるように工夫されている。したがって特定個人だけに新発見や新発明を帰属させることはできないし、集団内での役割の多寡に応じた貢献度を厳密に測定することもまた困難である。それよりも共同営為 (コラボレーション) のメリットを最大限に発揮できるよ

うにすることの方が遙かに大事である。最後に知識人が知識労働者になることは、全社会的にみれば前進的なことである。なぜなら、労働と科学・技術が一体となり、両者の相互浸透が進めば、労働の内容を豊かにかつ高度にするばかりでなく、科学も現実の労働過程からの反作用を受けて、新たな知見や工夫の余地がそこに生まれるからである。頭脳と肉体との結合、そして全面性—全人格の陶冶—への脱皮と成長は社会全体の進歩を持たらす。だから今日の賃労働者階級とは、多かれ少なかれ高度の科学・技術によって武装し、全面的発達を目指す人格の集団＝総和だということになろう。

筆者は広く IT 化と呼ばれ、今日支配的になっている過程を IT 化（物的手段）、情報化（コンテンツ）、知財化（利益）の三側面から考えている。そこで今度は獨創性や新発見、改良などの成果である「知的生産物」の所有を独占し、巨額の利益を引き出す「知財化」のからくりについて関説しておこう。物的財貨の販売にあたっては、購入者への所有権の移転が起こる。購入した商品を分解して自ら同じものを作り直したり、あるいは一定の改造を施したりし、なおかつそれらを販売することが横行するようになると、オリジナルなものを生産した側が不利になる。そこで製法に関わる特許権を設定して、模倣化の利益を防ごうとした。企業間の競争が熾烈になり、パイオニアといえども優位性をいつまでも維持できるとは限らず、学習効果を発揮したフォロワーがより廉価にかつより良質なものを市場に投入して、競争を逆転させることもしばしば起こりうる。そこで年限を限って、パイオニアに特許権の保持を与え、フォロワーは一定の対価を払って、パイオニアからその製法の模倣—すなわち使用权—を認められるという便法を考えだし、資本主義的生産秩序の維持、つまりは私的所有と生産・営利活動の自由との間の一定の妥協が図られた。だがこれが所詮は便法に過ぎないのは、いずれは特許権の解除の時期が待ち受けているし、またパイオニアが特許料収入に頼りすぎて、自己革新の努力を疎かにすると、長期的には衰退の運命が待ち受けているからである。そして何よりも創意工夫と改善に努める起業家精神（entrepreneurship）ないしは製作者魂（workmanship）は不滅である。したがって製法は日進月歩の世界であり、歩みを人為的に止めておくことは到底できないからである。

ところで IT 産業の進展とともに問題になっているのは、以上の工業所有権に関わることでなく、それ自体が無形のもの、広くコピーライト（著作権）と呼ばれているものの登場である。著作権と呼ばれているように、元々はイングランドとスコットランドの間の取扱いやコストの違いを巧妙に利用して、著作物（書籍）の複製を許諾なしに行い、大量の複製本を安価に販売して、利益を上げたことに対する裁判沙汰が始まりである⁵⁾。後にコピー機が発明・普及してさらに簡単に個人が手軽に複製できるようになり、またパソコンの普及に伴って、プログラムなどのソフトウェアをプロテクトを外してコピーすることが蔓延していき、著作権の保護全般が重要な課題になった。もっとも書物の複写そのものは古くから行われていたもので、

けっして違法なものではない。それどころか、優れた書物や絵画を複写・模写・複製するのは人類の貴重な文化遺産の記録・継承・普及のためにも大事なことである。そうした個人的使用のためのコピーは今日でも許可されている。問題はそれを許諾なしに大量に複写・複製して、安価に販売することに対してである。今日、こうした著作権の保護は中心にある著作権から著作隣接権にまで拡大され、また書物ばかりか、放送・映像やコンピュータプログラム等のソフト全般に、さらには無形の実演者にまで拡大されてきている。これを要約すると、著作権と工業所有権が分かれた第1次分離、次いで著作権と著作隣接権が分かれた第2次分離、さらにそれが財産権と人格権（実演者）に分かれた第3次の分離を経て、より包括的なものに拡大されて、保護の範囲は広がってきている⁶⁾。このことは、別の側面から見れば、やや極端な言い方に過ぎるかもしれないが、知財保護という「金の成る木」にぶら下がることによって、そのごりやくの一端に与ろうとする動きが顕著になってきているということでもある。それは知的財産権として保有者の独占を保障し、かつそこからの手数料収入を許可することになるからである。

これが特許権よりも強靱なのは、モノを作ることから離れて、その作り方そのもの、つまりはその原理とそこからの特定のスタンダード（標準・規格）に独占的な保有を与えるという、より広範な領域を包摂しているからである。本来、独占とは独り占めすることで、排他的に囲い込んで外には使わせないようにすることが常套であった。伝統的な独占はみなそうしてきた。ところが、スタンダードに依拠するコピーライトはその反対である。たとえばオープンアーキテクチャ方式を採用している場合、むしろ積極的に無料で提供してその使用を奨励し、それを基にした関連品の事実上の購入義務化やバージョンアップ費用の有料化、さらには各種手数料収入を得て、そのスタンダードから逃れられないようにするという、いわば「ファミリー化」戦術をとっている。このことによって、自らのテリトリーを広げるばかりでなく、無許可の模倣品の摘発と法廷闘争、さらには独占禁止法の適用への対応如何といった煩わしい業務から卒業できることになる。かくて「ニューモノポリー」の始まりが告げられる。

本来ならスタンダードは業界の共通の基準であり、パブリックドメイン化して無料で供されるべき性格のものである。それを従来からの独占とは正反対の方法を使って、狭い私的所有の枠内に閉じ込めることによって、特定の所有者の独占物に転化させ、その使用料を得ている。それを筆者はヴェブレンの先駆的な業績からヒントを得て、「グッドウィル」(goodwill)と名付けてきた。このグッドウィルは今やIT産業はおろか、多くの産業における企業の一大収入源になっている。そして利潤や利子に優る最大の利益源泉にすらなっている。このグッドウィルには広義に解釈すると、前記の特許権に関わる技術特許料収入(royalties & license fees, R & F)、金融機関や商業機関が扱う自社のノウハウなどに依拠した専門的知識からの各種手数料なども含まれてくるだろう⁷⁾。さて知的財産の基本となるオリジナリティ溢れる新発見や新発明は、

上で見たように、ほとんどが集团的営為の産物である。しかしそれが実際には企業や特定の個人の中に独占的に囲い込まれて、私有財産化されている。その結果、その企業や所有者に莫大な富をもたらすことにもなる。もちろん、公共性の高いものを共同利用に供するパブリックドメイン化の道も残されている。しかしそれはごく一部分だけに留まっていて、巨万の富の源泉としてグッドウィル獲得のために私有化の大波が押し寄せている。なお専門研究者間で必要なオリジナル情報等は無償で、多くは先行者への敬意を払って注記する一剽窃を避けるために一という形をとって交流し合ったり、ピアレビュー（peer review、査読）と呼ばれる専門家仲間による公表前の内々の検討も、学問・科学の発展のために当然に許されている。

さてこうした大波が襲ってくると、ビジネスモデルも変革される。かつてラジオ放送を嚆矢とし、テレビ放送と共に花開いた不特定多数への無料での配信と、それを提供するスポンサーからの広告費収入の獲得での利益確保という先行のビジネスモデルと同じ轍を踏んで、インターネット上での無料配信を通じて莫大な広告料収入をえている。しかもそれがグローバル規模で行われるため、沢山のフォロワーを得て、その広告収入は桁違いに大きく膨らむ。IT業界の中心に鎮座するプラットフォーマーと呼ばれる企業群がその代表例である。なかでもGAFA（今はGAFAMともいう）は現代の「ニューモノポリー」として斯界に屹立している。さらにこうした莫大な広告収入という表の顔に加えて、サイトの開設による利用者の投稿や感想あるいは賛同（いいね！）などをもとにして集めたものを無人称化あるいは匿名化（anonymous）し、データ情報として再加工した上で、特定の顧客相手に特別の情報として提供して、そこから利益を得るといふ、もう一つの顔も合わせ持っている。これも広告業としての活動の一部だとしている。ここでは「中立性」の建前の蔭で、特定のアルゴリズム（たとえばランキングが売れ行きを左右するネット通販での意図的な上位への操作など）にもとづいて世論や消費者の動向を一定の方向に誘導していくという高等戦術が取られる。それは、世論操作を必要とする政治家や自社の商品への誘導を導きたい企業のキャッチフレーズ作りやコマーシャルコピーの素材としても好まれている。こちらの方がGAFAをはじめとするプラットフォーマー達の本業だといえるかもしれない。

2) グローバル生産とグローバル蓄積

次にグローバル規模での資本の過剰蓄積と消費の狭い限界について考えてみよう。グローバル化の進展は多国籍企業による国を越えた営利活動の展開と急成長を生み出す。その結果、多国籍企業の生産の世界的集積とそれを基にした高蓄積を進め、それとは対照的な国内活動の相対的な停滞や衰退、つまりは空洞化を生み出すという、対照的で偏向的な成長を遂げることになる。アメリカ企業の海外進出が開始され始めた頃、なぜ海外を目指すのかという問いにたいして、アメリカの国内成長率よりも海外—この場合はヨーロッパ先進諸国—の成長率の方が高

く、さらにこのアメリカ企業の海外子会社の成長率の方が現地企業よりもさらに高いということが、一つの仮説—ハイマーテゼ—として提起された。あるいは商品には一定の寿命があり、それに沿って生産拠点も移動していくので、この変化を見越して国内から海外へと生産場所を移動させるという例の「プロダクトサイクル」論—バーノンがその代表—が一世を風靡した。これらは企業の海外進出の中心的な理由を説明できる卓見であった。もちろんそれだけが企業の海外進出の理由ではなく、仔細に見れば、それ以外にも国内需要の飽和や技術優位の保持、低賃金労働力の獲得、原材料や中間部品の確保、研究開発センターの開設、さらには新市場開拓のための活発なマーケティング活動の展開などの諸要因があり、多国籍企業の進展にもなって、これらの諸要因が複合的に展開されていく。だがそれは進出先国での成長とその国の企業の多国籍化を生み、やがてその流れは先進国のみならず新興国から途上国にまで広がっていった、世界全体がグローバル化していく。かくて直接投資（FDI）は一方的なものから双方向的なもの—国際直接投資（IDI）—に進化し、一国国内部においても対外直接投資（outward FDI）と対内直接投資（inward FDI）が相互に行き交う事態が生まれる。これは国内空洞化をさらに変形させることになる。すなわち、最初に海外へ多国籍化していくのは、国内において成長を遂げた先進的な企業・産業群なので、乗り遅れた業種や弱い企業—特に中小企業—は国内に取り残されることになる。さらにアメリカのように国内製造業全般の衰退に見舞われることもある。ただシアメリカは覇権国としてのヘゲモニーを発揮して、同盟国や友邦国に対米投資を推奨—実は強要—するという形で国内空洞化を解消しようとしたが、この同じ道を他の先進国が取ろうとしても、受入国側の反対や選別に遭うことが多く、多難であった。そこで猛烈な国内産業の再編成が起こる。そしてグローバルな規模での産業再編成へと続いていく。その結果、強い産業は今度はグローバル規模での熾烈な競争に晒され、その競争勝利のために狂奔することになる。

これを需要サイドから見ると、グローバルな多国籍企業が提供する最先端の商品をいち早く購入できる中高所得層と、それを購入できない低所得層に二分化されることになる。IT化・情報化の進展によるグローバルなすばやい情報伝達は、広告・宣伝活動を活発化させ、そこではブランド力を使ったイメージによる購入刺激が加速される。その内容は多くは先進国文明—とりわけアメリカ式—の宣伝と結びついた偏った「憧れ」を共有しているが、実体としては特定の一部の人々しか享受できないものか、どこにもない無国籍的なものが多い。そして最新のファッションを取り入れたブランド品を身に付け、最先端の快適な—というよりもむしろ贅沢な—生活を享受できるごく一部の富裕層と、そこから取り残される多くのそれ以外の層との二分化が著しくなる。そしてグローバルな販売を謳歌できる一部の花形商品・産業とそこから取り残されるマイナーな商品・産業とに二分化されてくる。だがそれが全てではない。趣味や味覚や嗜好など文化で括られるものは、本来、多様でローカルなものであって、それぞれに愛着

を持って継承・存続されてきたもので、けっして一律にそれらの優劣を競い合ったり、画一化してそれに合わないものを排除する類いのものではない。個人の趣味・嗜好の世界では個性や多様性や柔軟性は尊重されるべきものだし、そのようなものとして各地に根付いてきた。したがって、巨大なグローバル市場だけが全てではなく、小規模のローカル市場がそれと並んで存続し続ける。そのことは、巨大な多国籍企業ばかりがグローバル市場で我が世の春を謳歌できるのではなく、規模の小さい地場企業がローカル市場で個性豊かな商品を定着し続ける余地もまた同時にあることを示している。だからグローバルとローカルは並存しているのであって、グローバルこそがそれらの統一物である。このことは、一部の富裕層向けの贅沢品や新規製品から始まり、大衆化にともなって一般商品への普及が始まり、やがてごく一部の愛顧品—ロングテール—を除いては市場からやがて廃れていくという、国内市場で行われていた商品の通例のライフサイクルは取らず、高価なブランド品と廉価な一般商品—コモディティー—がグローバル規模でかなり長いこと並存し続けているという、二極化現象を説明できることにもなる。

また多国籍企業の成長の蔭には国家の経済的力能如何があり、企業は国家への寄生を強め、その力に頼ろうとする傾向を一面では持つ。このことはグローバル化の流れに反発するナショナリズムの逆行を生む。同時に他面では、グローバル規模での競争に打ち勝った少数の企業はグローバルな独占体にまで成長を遂げていき、今度は国家の制約の外側に立って、傍若無人に振る舞おうともしたがる。したがって多国籍企業の問題は究極には独占の問題に帰着することになる。だがそれには、その前提として多国籍企業が敷設するグローバルサプライチェーン（GSC）の上に、グローバルバリューチェーン（GVC）⁸⁾による世界的な資本蓄積が加速的に進むことが必要で、それはグローバルな資本の範疇として把握されるべきものである。ここに企業の範疇から資本の範疇への跳躍が起こる。なお付言すれば、GSCはリアルな物理的な集積を表わす「みえる世界」であるのに対し、GVCはIT化、情報化の進展を武器にして作り上げられるバーチャル化された世界である。そして後者の加速度的進展による両者の不一致と齟齬が広がっていく。

3) 「ニューモノポリー」

さてこの独占の問題だが、先のGAFAsは「ニューモノポリー」と呼ばれている。そう呼ばれる所以は、従来の産業独占や金融独占を超えた「情報独占」—さらには「情報=金融独占」—だからであり、それはIT化とグローバル化の申し子ともいえるべき独得の性格に由来している。パソコンとインターネット、さらにはSNSと一括される個人間の日常的で頻繁な相互通信手段や検索エンジンと呼ばれる様々な道案内や店の紹介や字引機能などの登場と普及は、われわれの生活を一変させた。地球上のあらゆる場所の出来事を知り、商品を購入し、風物を見聞きするなどの未知識の既知化ばかりでなく、あらゆる人々とリアルタイムで直接に交

信じ合い、意見交換と議論をおこない、メッセージやデータや原稿を送信し合える便利さは、人類の長い間の夢でもあった。それが実現したのである。これを束ねる今日の情報産業は、従来からの通信・伝達・交信の担い手という控え目な役割から、生産、サービス、金融に通貫する知財を利益源泉に置いた、最新・最先端の産業として今日斯界に君臨している。それは芸術、文化、学術、日常生活といった面から、生産、流通、金融等の経済面、さらには政治や行政、はては軍事といった面にまで及ぶ広範な領域をカバーするものである。この世界は多分にイメージなどの目に見えない想像や連想、共振・共感・共鳴に多く依拠しているものでもあり、そこではインビジブルなために多分にアンビバレント（多義的な）な解釈を生みがちな、不確かで摩訶不思議な世界が支配している。その面では資本というとらえどころのない、絶え間なく自己増殖を繰り返していく「魔物」にもっとも相応しているともいえるかもしれない。それをデータという一見確かそうに見えるものに作り替えて提示し、消費者や大衆を特定の方向に誘導していくことになる。それは在来の製造業、サービス業、金融業などの全てに跨がっていて、本来はこれらの共通基盤としてデジタル時代のインフラ部分を構成するはずのものなのだが、知財の私物化に護られて巨額の利益を「独り占め」(a winner takes all) しようと独占物と化し、巨額の収入—グッドウィル—を獲得して、既成産業の上に君臨するという転倒した姿が現れてくる。

その特徴は、まず第一に知財—特にスタンダード—を中核においた情報独占であり、プラットフォームと呼ばれる IT のインフラ部分を担っていて、表向きは「ニュートラル」な性格を装って無料で配信して、広告料で儲けるというスタイルを取っている。だが上で見たように、他面では SNS に一括される受信者の自由参加や相互交信、そして賛同などを利用しながら、好まれる記事や寄せられた感想・意見などをクラウドコンピュータを使って解析・分類して、無人称化ないしは匿名化してビッグデータに再編集して、特定の顧客やクライアントに消費者・顧客情報として提供するか、あるいは政治家向けには選挙民にたいする世論誘導の材料を供するという裏技を合わせ持っている。これらの「広告活動」を幅広く展開している。かくてデータ集積とその編集を基にした情報産業としては、広告活動全般からも莫大な利益を得ている。彼らの闊歩を許している基本は、プラットフォームとして情報インフラを半ば独占的に提供していることにあり、本来は「中立性」(neutrality) を維持していくべきものである。その意味では必要な社会的機能を確かに果たしている。ところが、それは建前に過ぎず、実体は極めて強欲な独占的・私営営利企業である。そしてそのトップは想像も付かないくらい—たとえば多くの国の GDP を優に超えるほど—の個人資産を雪だるま式に日夜積み上げ続けている。この並外れた集金能力 (dividend machine) 振りには恐るべきものである。

第二にこれらのプラットフォームが広告料等で儲けるのは最終目的ではなく、それを資金にして、活発な M&A を展開して、企業買収を重ね、資本を膨脹させている。その中には広告

業務の展開や情報産業としての企業成長の筋道では到底理解出来ないような、無関係とも思える企業をも買収することも多くおこなっている。そしてこうした、いわば金融資本としての側面こそがその真の姿を映し出しているともいえる。その点では生命保険などの保険会社が獲得した保険料を基にして各種の投資を行う金融業者である姿にも似ている。あるいは電通が広告会社から情報産業に成長した姿も相似形を示していよう。これらを総合すれば、強欲な買収屋であり、現代の金融資本の有力な一翼を構成しているといえる。そしてこの金融独占体としての本性が今アメリカ議会でも問題にされている。したがってこれを一言で表現すれば、「ニューモノポリー」とは情報と金融の結合した「情報＝金融独占体」ということになる。

第三にその真の姿は可視化しにくい、秘密に閉ざされたバーチャル企業でもある。多義的で曖昧な解釈を許すイメージの世界がこの企業群の本性を隠す一助となっている。筆者はかつて企業の海外進出の過程を international → multinational → transnational と描き、その次には論理的には supranational がくるが、世界政府でもできない限りは、その実現はほぼ無理だろうと観念していた。だがバーチャル企業の出現とその中での国家の GDP を超えるほどまでの個人資産の出現は、それをあながち夢想とばかりは言い切れない状況を生み出している。以上のことから、一見多国籍企業の一つであるように見える。グローバル化の波に乗って盛んになってきたものであり、かつまた使われているコンピュータなどの IT 機器や通信手段の開発・敷設の面をみると、多国籍製造業にもみえる。だが製造活動はほとんどしていない。またインターネットなどの通信・伝達面などからみると、多国籍サービス企業のようにも見える。だが各国に置かれた倉庫や施設や事務所は単なる出先機関に過ぎず、取引はもっぱら本社の指令下でなされ、その莫大な手数料収入はタックスヘイブンの子会社に送金されて、税金を最小限にするように工夫されている。営業活動それ自体にはほとんど手間暇かけていないで、もっぱらグローバルスタンダードの独占に依拠したビジネスモデルの展開をおこなっているようだ。その意味で建前と実体との間には大いなる乖離がある。したがってこうした曖昧な情報産業は既成の産業概念に入らず、それ独自の категорияとして分類すべきだということになり、アメリカの産業分類表においても 1 桁に分類される 9 大部門の一つに変更されている。

第四に時代は衛星通信などを利用した諜報合戦—「宇宙戦争」—の時代に入っている。姿なきサイバーテロに対処するため、テロリストと目されるものばかりでなく、地球人口 70 億人余の個々人の位置情報をリアルタイムで把握し、その行動を監視・予測し、かつその思想傾向や行動原理にまで立ち入ろうとしている。その意味では人権を侵害し、反民主主義的である。西側諸国は中国やロシア、さらにはイランやベネズエラや北朝鮮などのアラブ諸国や途上国での強権政治を人権侵害と反民主主義の現れとして強く非難している。それは確かにそうである。だがそのことは翻って、上のようなことをしている西側諸国にも跳ね返るものであることを自覚すべきである。こうした全地球規模での個人情報のリアルタイムでの把握の進行は、国家と

軍事産業との親密な関係をより一層緊密にしていく。かつて冷戦華やかなりし時代に「軍産複合体」という言葉が踊ったが、今日の地球規模での諜報活動の活発化は、これだけでは足りず、「軍産情報複合体」(military-industrial-intelligence complex, MIIC)とでもいべき新たな姿の跳梁が起きている。それは個人のプライバシーをのぞき込むことはもちろんのこと、民間企業、公共施設、国家機関などあらゆる組織の秘密の深奥にまで入り込むようになり、その秘密を守るためにもう一段の秘守義務が課されるという屋上屋を重ねる事態が起きている。それはスーパーコンピュータによってしか管理できないほどのものではないのか。あるいはそれ以上の手に負えない難物—鬼っ子—かもしれない。そしてその行き着く先は「情報独占」の自縄自縛作用であろう。なお仕事場、居住地、学校・公共施設などのあらゆる場と階梯で全国民が一元的に組織されている「一党独裁」の強権政治体制においては、さらに人民監視は徹底している。その息苦しさが如実に窺える。またグローバル化の進展の下での「情報帝国」の跳梁・跋扈は、西側世界と新興・途上国世界の双方の間に恐るべき相似性を生みだしている。世界を覆いつつある諜報化と人権侵害の暗雲はわれわれを悲観的にさせる。

以上から、巨大な情報企業は国のGDPをも上回るほどのモンスター企業であり、無料配信と広告費収入によって積み上げた巨額のキャッシュフローを使ったM&Aの展開によってさらに巨大化し、加えて独自のデータ加工による情報産業としての経験を基に、秘密情報を握り、産業、金融、政治、学術・研究に跨がる強固な秘密のインナーサークルを築こうとしている。そして軍事への関心と接近も図っている。その中心に鎮座するのは、多く創業者が居座り続ける独裁的な主宰者の座である。彼らはその巨額の個人資産によってあたりを睥睨している。そして節税行為と呼んでいる、主にタックスヘイブンを利用した事実上の脱税行為を日常茶飯事に繰り返している。こうした彼らの度外れた巨額の個人資産をどう制限するか、そしてこうした「純粋資本金」または「純粋資本主義」による支配への掣肘をどう図るかは、極めて重い課題である。国家財政の危機や所得の極端な格差が益々深刻になっている中で、これは益々緊要の課題にもなっている。

だから少なくともいえることは、これを多国籍企業の範疇に留めておくことはできないということである。それを越えた存在である。したがって資本の範疇としてこれを分析・解明すべきであるというのが、とりあえずの帰結である。それはまた資本による支配をどう掣肘するか、有効な制限措置をどう案出するかということでもある。

おわりに—コロナ禍に立ち向かう人類の英知と連帯の高揚を目指して—

さて紙数も尽きてきたので、ごく簡単なまとめをして、締め括りとしよう。「資本主義の限界」が巷間でいわれているが、果たして資本主義そのものの危機なのか、それとも資本主義を生み

出し、隆盛を極めてきた、その土台にある近代市民社会の方にその制度疲労があるのかと問い直してみた。筆者の答えはもちろん資本主義という経済システムそのものにも大いに問題があるが、それよりもっと深く、その土台になってきた近代市民社会そのものの制度疲労こそが問題だと考えている。そこでまず近代市民社会の限界について俯瞰した。

そして資本主義の限界といった場合、根本的にはどこにその限界が現れているのかを考え、労働力商品の特異性、グローバル生産とグローバル蓄積の行き着く先、そしてIT化の下での「ニューモノポリー」の跋扈と新たな「情報＝金融権力」の登場、それに極端な富裕層の出現という三つの要因に集約して論じた。そしてその帰結は「純粋資本主義」の弊害である。かくて資本主義の限界はどう糺されるべきか。またユートピアはどう構想され、具体化されていくべきか。これに関しては疑問符を付けただけで、回答は与えられない。もどかしい限りである。

ところで今日、世界はコロナ禍の猛威の下にある。平時なら明るみに出ないことが、100年に一度、あるいは史上初めてとでもいうべき、このグローバルな大災害の襲来（パンデミック）によって一挙に露呈し、その中で危機管理能力が試されている。そこでこの中で次第に明らかになってきたことを要約的にまとめてみよう。一つの筋道は、連帯、絆、リンケージ、ネットワークなどの言葉に要約されるものである。まずは科学―技術―産業という客観的過程の連鎖である。科学研究が原因を突き止め、その克服のための処方箋を書き上げる。技術がその具体的手段を開発し、実用化していく。そして産業は実際に具体的な治療手段を作り上げる。この過程ができるだけスムーズかつスピーディにいくことが事態の成否を分ける鍵となろう。もう一つは要求―組織―運動という主体的・人的連鎖である。人々からの率直な要求が集められ、それが効果的に組織化され、実際の運動や行動に高まっていくことである。そしてそれらに適合した看護・治療サービス活動が展開される。ここでは主体としての自覚や判断が強く求められると同時に、医療関係従事者の誠実で献身的な努力が感動と共感を呼ぶ。ここでは支援や奉仕や共働が共通語となる。中でもNGOなどによる善意の能動的な手助けがその過程をより一層スムーズに進行させていく。

そして両者に跨がってそれらを巧みに操縦し、有効に管理し、そして執行していくのが政治と行政の力である。そのために、政治は現実を直視し、事態を正確に理解した上で、イニシアティブを発揮して方向性を指示し、率先して実行して事態を打開していかなければならない。その過程を過誤なく進めるのが行政であり、それは官僚組織の能力にかかっている。また首相・首長を頂点とする政治に根拠と力を与える基礎に政党があり、それは特定の思想によって武装されている。この過程を多数の無名の人々の「草の根」の民主主義がその是非と実行過程を厳しくチェックしていくことになる。そして疫病退散対策は軍事と並ぶ国家安全保障に関わる重大事であり、国を挙げたワクチン開発と供給が不可欠だが、同時に今日のグローバル社会においては、国を超えた国際連携と協力も大事となる。

最後にこれら全ての過程に貫通するのが、マネー（金融・財務）と情報である。それはいわば潤滑油の役割を果たしている。必要な資金が提供されていくことがなんといっても大事である。だが、現実にはマネーは巨大な「情報＝金融帝国」とその主宰者の掌中にあり、国庫は多く火の車である。GAF Aなどがその本来の役割であるインフラ機能を十全に発揮して、無償供与を行い、かつまた手元の巨額のマネーを放出してこそ、国民の賛同を得られよう。そして今日の情報化社会のメリットを十分に発揮した、正確な情報が絶えず流され、国民の、それに対応する相互通信が頻繁におこなわれていくことが決め手となる。だから危機管理能力といった場合、それぞれの連鎖がスムーズに流れ、政治の指導力が積極的に発揮され、その下にある行政が事態の進行を効率的に進めていくこと、そして「草の根」の民主主義によるチェック機能が十分に果たされていくことが不可欠である。とりわけ強調すべきは難事を打開していくヒトの強い意志と不断の努力である。加えてそれらが首尾良くいくためには、必要な情報が適宜与えられて人々の納得が得られ、かつまた必要な財政的裏付けと資金供与がなされねばならないということになる。このことを付記して、ひとまず筆を擱くことにする。

(2021年3月3日脱稿)

【付記】

小論は、2020年12月20日に筆者の瑞宝中綬賞の授与を記念して、元同僚、研究仲間、卒業生の有志によって開催していただいた「お祝いの会」で話した内容を敷衍したものです（ただし内容は全て私見です）。参加されたみなさんにこの拙い雑文をお贈りします。ありがとうございました。

注

- 1) スタンダードに関しては詳しくは関下稔「標準化を巡る諸資本の競争とソフト支配のメカニズム—知識資本主義の解明 I—」『立命館国際研究』第29巻2号、2016年10月、参照。
- 2) アメリカにおけるSTEM労働者の動向に関しては、関下稔「知識労働者を考える—21世紀社会における労働者概念の拡大とその状態に関する考察—」『立命館国際研究』26巻3号、February 2014、参照。
- 3) 映画製作やテレビ番組の制作においては、集団的営為でありながら、追加的利益参与者である *above the line* と、それに与らない *below the line* に画然とした待遇の違いがある。これに関しては同上、ならびに関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』第7章、晃洋書房、2009年、参照。
- 4) 知識資本に関するより詳細な展開は、関下稔『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバルイノベーションの深化—』第5章、文真堂、2012年、参照。
- 5) たとえば、白田秀彰『コピーライトの史的展開』信山社、1998年。
- 6) アメリカにおける著作権の確立とその拡大過程に関しては、関下稔「クリントン＝ゴアチームの知財

「資本主義の限界」独考（関下）

重視と情報スーパーハイウェイ構想が切り開いた新しい世界—知識資本主義の解明Ⅱ—『立命館国際研究』29巻3号、2017年2月において詳しく論じた。

- 7) 多国籍企業の主要な利益源泉が利潤から R&F へ、そしてさらにグッドウィルに移ってきた経緯とその含意に関しては、関下稔『21世紀の多国籍企業』前出、第4章並びに第5章でくわしく論じた。
- 8) 生産・流通のネットワークを表す GSC と、そこからの利益の蓄積メカニズムを表す GVC とではその内容に違いがあると筆者は考えている。詳しくは関下稔「資本のグローバル生産とグローバル蓄積の要諦—ポストアメリカンヘゲモニー時代の世界の政治と経済—」『立命館国際地域研究』第51号、2020年1月、参照。

（関下 稔，立命館大学名誉教授）

Deadlock of Modernization and Decline of Capitalism

Globalization has spread rapidly over the world in modern civil society. Modern civil society has incorporated the social moral concerns of *liberté, égalité* and *fraternité*, as established in the French Revolution in 1789. More recently the United Nations announced the Universal Declaration of Human Rights, in 1948. Modernization is characterized by industrialization, urbanization, colonialization, nationalization, capitalization and democratization. The capitalist economic system has been advancing with modernization but is now facing a deadlock.

The capitalist economic system makes every substance a commodity including human power. The emergence of wage workers is one of the most important characteristics of modern society. Wage workers produce economic values by their labor. They sign labor contracts with employers under labor-management consultations. Specifically, they sell their labor force which are equivalent to their own reproduction costs with family members. Today the scope of wage workers is expanding from manufacturing industries and service departments to intellectual fields such as new IT industries. Those involved are called STEM workers, based on science, technology, engineering and mathematics. IT industries are very widespread now in the world. Among them the GAFA(Google, Amazon, Facebook, Apple) companies are dominant. GAFA carry out aggressively M&A activities and have developed to become the biggest information companies in the world. Therefore GAFA is known as the New Monopoly.

Income difference between a very small number of wealthy people and the very large number of the world's poorest is more and more conspicuous at the global level.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)